

「田んぼダム」の課題解消には 行政支援が不可欠

上下水道施設の運転・維持管理などを手がける長岡市の緑水工業は10月31日、市内で第5回「水環境フォーラム」を開催した。フォーラムでは毎回、同社が事業活動を報告すると共に、識者が「水」をテーマにした講演を行っている。

今回のフォーラムで緑水工業が報告したのは、浄水場の運転管理の内容。講師2氏からは「田んぼダム」と東電福島第一原発事故に伴う汚染水の問題について語られた。

田んぼダムは、文字通り水田をダム代わりに用いて水害を抑制する仕組み。近年、全国的に注目を集めており、その登壇の

地は本県村上市（旧神林村）。02年から田んぼダムへの取り組みが始まり、県内での実施面積は現在1万haを超える。本県の田んぼダムは県外からの視察が盛んで、兵庫県、富山県、北海道等では既に実施もされている。講演を行った新潟大学農学部生産化学科准教授・吉川夏樹氏は、田んぼダムを一新潟県民

が誇るべき技術」と表した。吉川氏は講演でその有用性を説明。同時に、課題となる田んぼダムの持続の難しさを詳しく話した。

「田んぼダムは簡単に実施できる。しかし持続は非常に難しい。なぜか。田んぼダムは、水田の本来機能である米の収穫にプラスの影響もマイナスの影響もない。田んぼダムを実施することで米の収量が倍になったり、米の味が良くなったりするのではない。農家が田んぼダムを実施するメリットはない」



吉川夏樹氏



吉村和就氏

ただ、「実施すれば（水害抑制の）効果はある」（同前）。吉川氏は「農家には実施のためのインセンティブ（動機付け）がない。これを得るためにはどうしても行政の支援が必要になる」と話し、その好例として見附市の取り組みを紹介。また、川の上流域及び下流域に属する複数の自治体による広域的な取り組みが効率的な田んぼダムの運用に繋がるとして、県・国レベルでのシステムづくりも課題だとした。

当日のもう1人の講師はグローバルウオータージャパンの代表・吉村和就氏。氏は汚染水の問題について話した後、地熱発電を利用した新潟県の地域活性化策を提案した。

本県の温泉数は全国第3位であり、「新潟県は地熱の宝庫」（吉村氏）。また「新潟県は過去10年間の小・中・高校の廃校数が全国第3位。学校は廃校になってもそこに行くまでの道路、そして校舎・校庭はまだ使える（同前）。これらのことから吉村氏は、地熱発電を用いた廃校跡地での養殖事業や植物工場の展開が地元雇用につながる」とした。

3時間を超えるフォーラムだったが、登壇者が話す内容は終始質の濃いものであった。

美しいお別れを
エンバーミング葬

エンバーミングが、大切な人に、尊厳と安らぎをもたらします。

「さよなら」が「ありがとう」が伝わる葬儀を。
葬儀・法要のご用命は
年中無休 2時間受付
0120-24-4999

VIPシティホール